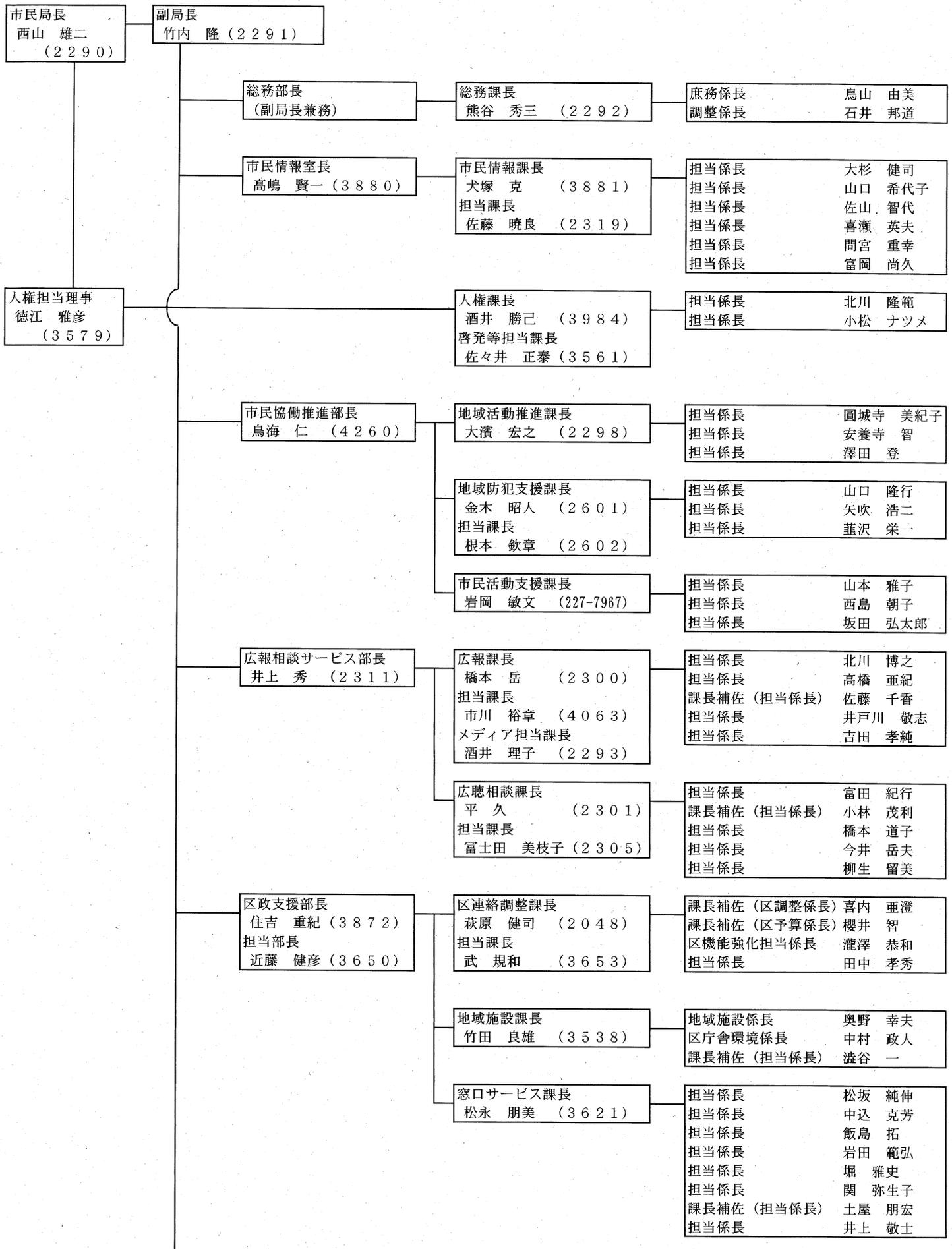


機構及び事務分掌

平成 29 年 5 月 17 日

市 民 局

市民局機構図 (平成29年5月17日現在)



スポーツ振興部長
直井 ユカリ (3200)
担当部長
岡田 展生 (4570)
オリンピック・パラリンピック
推進担当部長
沼上 直輝 (3245)
ラグビーワールドカップ
推進担当部長
小宮 勝男 (3713)

スポーツ振興課長
守屋 喜代司 (3237)
担当課長
寺口 達志 (4445)
担当課長
杉本 光明 (226-5036)

ラグビーワールドカップ・オリンピッ
ク・パラリンピック推進課長
石川 武史 (3645)
担当課長
久世 学 (3745)
担当課長
宮川 貴志 (4571)
担当課長
熊坂 俊博 (3629)
担当課長
大崎 敬一 (3201)
担当課長
守屋 大介 (4572)

担当係長 伊藤 豊
担当係長 佐々木 俊弘
担当係長 渡邊 好隆
担当係長 山田 將博
担当係長 石原 従道
担当係長 澤井 利光
担当係長 山岸 隼人

担当係長 加藤 久雄
担当係長 名矢 明日香
課長補佐 (担当係長) 伊藤 淳
担当係長 玉 曜一
担当係長 吉田 智一
担当係長 蛭川 雄治
担当係長 矢野 紘一
担当係長 山本 佳世
担当係長 平社 晃一
課長補佐 (担当係長) 阿部 響
担当係長 相澤 秀明
担当係長 渡邊 望
担当係長 伊丹 憲作

《公益財団法人 横浜市体育協会》
担当部長 福島 雅樹
担当課長 三浦 孝之

《東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会》
担当係長 安藤 成晃
担当係長 渡部 清香
担当係長 西岡 美帆
担当係長 橋本 剛

《ラグビーワールドカップ
2019組織委員会》
担当課長
野村 大樹

担当係長 松隈 雄司
担当係長 篠崎 広志

(注) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

市民協働推進部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民活動支援課

- (1) 市民活動の推進に関すること。
- (2) 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (4) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (5) その他協働推進に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 庁内の案内に関すること。
- (6) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (7) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 住居表示に関すること。
- (5) 市の区域に関すること。
- (6) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (7) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に
関すること。
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に
関すること。
- (9) 横浜市住居表示審議会に関すること。

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市体育協会に関すること。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関すること。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関すること。
- (10) 部内他の課の主管に属しないこと。

ラグビーワールドカップ・オリンピック・パラリンピック推進課

- (1) ラグビーワールドカップ2019に関連する施策に係る総合調整に関すること。
- (2) 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会に関連する施策に係る総合調整に関すること。

平成29年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I	平成29年度市民局運営方針	3
II	平成29年度市民局予算	5
III	主な事業・取組	6
IV	平成29年度市民局予算総括表	15
V	事業別内訳	
	【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費（3款1項1目）	16
2	人権施策推進費（3款1項2目）	17
3	広報広聴費（3款1項3目）	18
4	市民協働推進費（3款1項4目）	20
5	スポーツ振興費（3款1項5目）	24
	【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費（3款2項1目）	26
2	戸籍住民登録費（3款2項2目）	27
3	地域施設費（3款2項3目）	28
VI	参考資料	
	平成29年度 区編成事業 区別一覧	31

I 平成 29 年度 市民局運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”

つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化を図ります。

また、市民の安全・安心な暮らしが実現できるよう、地域や県警察、区役所などと連携して、地域防犯力の向上に向けた取組を推進します。

2 スポーツで育む地域と暮らし

「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、(公財)横浜市体育協会など関係団体等と連携・協働しながら、する・観る・支えるの観点から、スポーツ振興や施設整備を進めます。「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」等の大規模なスポーツイベントの誘致・開催支援やプロスポーツチームとの連携を行うとともに、「横浜マラソン 2017」等の多様な市民参加型スポーツイベントを開催します。

また、横浜市スポーツボランティアセンターを立ち上げ、スポーツを支える体制づくりを行います。さらに、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、機運醸成に取り組み、開催準備を着実に進めます。

3 災害に強く利用しやすい市民利用施設の整備とおもてなしの行政サービスの充実

市民が安全に安心して利用できる市民利用施設の整備を行うとともに、誰もが気軽に使えるよう施設の利用環境を整え、サービスを向上させるなど、それぞれの施設の魅力を高める取組を推進します。

また、魅力ある窓口づくりによりお客様満足度の向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及や住民票の写しなど各種証明書が取得できるコンビニ交付の普及に向けた広報を進めるなど、市民の視点に立った行政サービスの充実に取り組みます。

4 人権を尊重した市政運営

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、様々な人権課題の解決に取り組みます。併せて、市民の皆様や事業者への啓発、職員研修などを推進します。

また、誰にも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心とした性的少数者の方々に対する支援に取り組みます。さらに、犯罪被害者相談室による相談・支援の実施及び啓発に取り組みます。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」、テレビ・ラジオ、インターネット等の広報媒体を連携させながら活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えすることで、より一層の浸透を図ります。そして、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、各種広聴事業を通して把握した市民ニーズを、市民サービスの向上や施策反映につなげます。さらに、適正で円滑な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。

目標達成に向けた組織運営

共感・協働・共創を大切にした運営

丁寧・迅速・正確に加え、市民の皆様へ寄り添い、信頼を築き、共感を大切にしたい対応をします。

また、地域や区役所、中間支援組織(NPO等)と連携して身近な課題に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。

そのため、「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、地域や市民の視点から考え、協働を理解し行動する職員の育成に取り組みます。さらに、民間と行政の対話の場の充実など、民間の提案やアイデアを積極的に引き出し、事業に生かします。

チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

職員一人ひとりがお互いを尊重し、高め合うことによって、チーム横浜の一員として意欲・能力を最大限に発揮できるよう人材育成を図るとともに、風通しの良い職場づくりを進め、事務処理ミスや不適切な事務の発生防止に取り組みます。

また、責任職を含めた職員間でコミュニケーションや目標・情報の共有を行うとともに、区局や部の垣根を越えて業務のバックアップや連携を進めます。さらに、ペーパーレスの取組推進など業務の見直しや効率化を一層進め、超過勤務時間削減の徹底強化に取り組み、全ての職員が健康でやりがいをもって働くことができるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

地域の声を生かし、つなぐ運営

市民生活が営まれる「地域」こそが現場であると認識し、地域の声が市政に反映されるよう、現場を見て、声を聞き、現場の空気を感しながら業務に取り組みます。

また、区役所の課題の解決や事業の円滑な推進を支援し、地域にもっとも身近な区役所の力が発揮できるようにします。

Ⅱ 平成 29 年度 市民局予算

予算額の概要

29 年度の市民局の一般会計の予算規模は、409 億 5,571 万円、対前年度 62 億 6,569 万円、13.3%の減となっています。

区 分	平成 29 年度予算額	平成 28 年度予算額	増 減
一般会計	409 億 5,571 万円	472 億 2,140 万円	▲62 億 6,569 万円 (13.3%減)

予算の重点

29 年度の市民局の一般会計予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、予算編成を行いました。

地域課題の解決に向けた取組の支援や、スポーツによる横浜の活性化、おもてなしの行政サービスの充実など、「横浜市中期 4 か年計画」に掲げた目標を達成するための取組を進めていきます。

Ⅲ 主な事業・取組

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

172億6,397万円(前年度 171億3,194万円)

(1) 元気な地域づくり推進事業

7,403万円(前年度7,780万円) P.20

身近な地域において自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業

拡充

2,116万円(前年度1,673万円) P.20

地域・区役所・中間支援組織(NPO等)が協働により企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや先行事例見学等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。新たに3区で取り組み、18区で展開します。

協働の地域づくり大学校について

各区において約半年かけて6回程度の連続した講座を開催し、区民と区職員がまち歩きや先進的な取組事例見学、グループワークを通じ、地域課題解決の手法や魅力づくりを学び合います。参加者が学んだことをそれぞれの地域で活かし、協働による地域づくりがより広がることを目指しています。



(緑区：オリエンテーションの様子)

(3) 自治会町内会館の整備助成

1億9,309万円(前年度1億3,974万円) P.20

自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応え、地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を支援します。

(4) 市民活動の支援

1億4,467万円(前年度1億4,204万円) P.21

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案を促進するためのモデル事業や、様々な団体の市民公益活動・連携を支援する中間支援組織の機能強化、認定・指定NPO法人のネットワーク化に取り組みます。

また、市民活動支援センターによる相談やコーディネート、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援、NPO法人の設立や認定等の取得の支援を行います。

(5) 地域で取り組む防犯活動への支援

5,601万円（前年度2,894万円） P.22

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、神奈川県警察等の関係団体との連携による子どもの安全対策などを推進します。

また、自治会町内会等に対し防犯カメラ設置費用の一部を補助します。



（横浜市子どもの安全啓発イベント）



（青葉区：振り込め詐欺防止啓発看板等の整備）

(6) 防犯灯の整備・維持管理

6億4,092万円（前年度6億555万円） P.23

横浜市が所有するLED防犯灯及びLED防犯灯ESCO事業で整備したLED防犯灯について、電気料金やESCOサービス料などの維持管理費を支出します。

(7) 落書き防止事業

275万円（前年度275万円） P.23

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、啓発イベント等を行います。

(8) 区役所機能の充実・強化

ア 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費

18億4,748万円（前年度18億3,472万円） P.26

18区役所で地域の課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、個性ある区づくりを進めます。

イ 区に寄り添った区役所支援 **取組**

「横浜市区役所事務分掌条例」（28年4月施行）を踏まえ創設した「区提案反映制度」の運用等、区だけでは解決が困難な課題に、区局が連携して取り組めるよう支援します。

また、区役所が「地域の総合行政機関」「地域協働の総合支援拠点」としての役割を十分に発揮できるよう、区を支援していきます。

(1) 地域スポーツ活動の支援

3,802 万円（前年度 4,277 万円） P.24

スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしができるよう、スポーツ推進委員など地域スポーツ関係者と協力しながら、地域スポーツ活動の支援を行います。

(2) 市民参加型スポーツイベントの充実

1,386 万円（前年度 1,614 万円） P.24

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の多様な市民参加型イベントを充実させることにより、スポーツに親しむ機会を提供します。



（横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル）

(3) 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

新規

700 万円 P.24

横浜市スポーツボランティアセンターを立ち上げ、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制づくりや、その支援を行います。

(4) 横浜文化体育館再整備事業

2,300 万円（前年度 2,500 万円） P.24

新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備事業のため、事業者を公募し、サブアリーナ施設（横浜武道館）の 32 年度の供用開始を目指します。

(5) プール施設耐震対策事業

拡充

4 億 8,000 万円（前年度 2 億 8,000 万円） P.24

特定建築物である港南プールについて、「横浜市耐震改修促進計画」に基づく耐震対策工事を 28 年度に引き続き実施します。

また、老朽化の進んでいるプール槽及びプールサイドの更新や、バリアフリー向上等を目的とした改修工事を実施します。

(6) 屋外プール再整備事業

新規

4,500 万円 P.24

本牧市民プールと横浜プールセンターについて再整備の検討を行います。

特に老朽化の著しい本牧市民プールについて、先行して再整備を進めることとし、検討を進めます。

また、本牧市民プールの解体設計、測量調査及び地質調査を行います。

(7) **横浜マラソン開催事業** 拡充 1億円（前年度5,000万円） P. 25

第3回大会（平成29年10月29日）の開催及び第4回大会の開催準備のため、必要経費の一部を負担します。ランナーを3,000人増員して28,000人とし、「1/7フルマラソン（6.0278km）」を新設します。

(8) **観戦型スポーツイベント等開催事業** 拡充 1億1,961万円（前年度7,711万円） P. 25

今年で8回目となる「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」の開催の他、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信して、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

また29年度は、第73回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催に伴う開催地負担金を、神奈川県支出金に合わせて拠出します。

(9) **ラグビーワールドカップ2019開催準備事業** 拡充 5億9,150万円（前年度1億1,333万円） P. 25

ラグビーワールドカップ2019™の決勝戦開催都市として、大会開催に向けた準備及び機運醸成を図るためのイベント等を行います。

また、ラグビーワールドカップ2019組織委員会に開催都市分担金等を支出します。



(TM © Rugby World Cup Limited 2015)



(ラグビー競技体験)



(試合誘致)

(10) **東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業** 拡充 4,030万円（前年度1,415万円） P. 25

東京2020大会の成功に最大限貢献するため、機運の醸成を図るとともに、競技の円滑な実施に向けた調整や事前キャンプ実施に向けた取組、ホストタウン関連事業などを行います。

また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、一層のスポーツ振興を図ります。



(ラグビーワールドカップ2019™東京2020オリンピック・パラリンピック
横浜開催推進委員会 設立総会)

3 災害に強く利用しやすい市民利用施設の整備とおもてなしの行政サービスの充実

59 億 7,097 万円（前年度 137 億 7,573 万円）

(1) 区庁舎等の再整備・耐震性強化事業

41 億 9,751 万円（前年度 103 億 9,747 万円） P. 28

ア 区庁舎再整備

区庁舎の建て替え再整備を行います。

南区（旧庁舎解体）・金沢区（公会堂・駐車場棟工事、公園実施設計）

港南区（旧庁舎解体、公会堂・土木事務所実施設計）

戸塚区・瀬谷区（維持管理・運営）

イ 区庁舎耐震

既存区庁舎の耐震性強化等を行います。

緑区（仮設駐車場撤去工事）

ウ 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。

地区センター【実施設計】（市沢・希望が丘・根岸・能見台・中山・藤が丘・踊場・上矢部・舞岡）

公会堂【工事】（神奈川・保土ヶ谷）【調査・基本設計】（港北・泉）

スポーツセンター【工事】（磯子・港北）【基本設計】（神奈川）【調査・設計】（西・港南・旭・戸塚）

横浜国際プール（メインプール・サブアリーナ）【基本設計】

(2) 上郷・森の家運営事業

1 億 3,564 万円（前年度 1 億 2,054 万円） P. 29

「上郷・森の家」は、市内に残された貴重な自然に触れながら様々な体験を通じて、ふるさと意識や連帯感の醸成を図ることを目的とした施設です。

市民に身近な宿泊施設としてサービス向上を目指し、運営改善及び施設改修を検討しており、改善の手法として、民間のノウハウを活用した P F I 手法（RO方式）を導入します。

29 年度はアドバイザー業務委託、P F I 事業者の公募を実施します。



（上郷・森の家）

(3) コミュニティハウス整備事業

722 万円（前年度 450 万円） P. 29

地域活動や交流の拠点となる、コミュニティハウスの整備を進めます。

ア 岸谷コミュニティハウス（鶴見区）（新規整備に向けた検討）

イ 西柴コミュニティハウス（金沢区）（新規整備に向けた検討）

ウ 荏田コミュニティハウス（青葉区）（実施設計）

(4) 社会保障・税番号制度対応事業

4億8,222万円（前年度16億3,201万円） P.27

区役所戸籍課で通知カード及びマイナンバーカードを円滑に交付するための支援を行います。

また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。

(5) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業

8,241万円（前年度1億6,963万円） P.27

マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で、住民票の写しなど各種証明書が取得できる「コンビニ交付」を平成29年1月23日から開始しています。また、「コンビニ交付」の普及促進に向けた市民への広報を行います。

(6) 魅力ある窓口づくり推進事業

454万円（前年度540万円） P.27

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

(7) 住居表示整備等事業

2,421万円（前年度2,505万円） P.27

住所を分かりやすくするため、泉区和泉町や緑区中山町地区で住居表示整備事業に取り組みます。また、障害者施設と連携して、街区表示板の点検・補修等業務を行います。

障害者施設と連携して行う街区表示板点検・補修事業【新規】

103万円 再掲 P.27

住所を分かりやすくするため、住居表示の実施と同時に電柱や塀などに街区表示板を設置していますが、サビによる腐食や塗料の色落ち等で、文字が見えにくくなることもあり、職員が再塗装や撤去等を行ってきました。

今後は、計画的に街区表示板の保全を行うため、市内障害者施設と連携した点検・補修事業を全区で実施し、併せて障害者の就労支援にもつなげます。

～障害者施設からの声～

本事業の試行に協力していただいた障害者施設からは「職業訓練になり、工賃を得られるだけでなく、地域住民の方々とのあいさつやふれあいを通して、社会参加のきっかけにもつながる。」との声をいただいています。



(作業の様子)



(街区表示板作業前)



(街区表示板作業後)

4 人権を尊重した市政運営

4,551 万円(前年度 4,639 万円)

(1) 人権施策推進事業 3,543 万円(前年度 3,560 万円) P.17

28 年度に改訂した横浜市人権施策基本指針に基づき、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、市民、事業者、団体等、横浜に関わる全ての人々に向けた啓発・研修を推進します。

(2) 性的少数者支援事業 650 万円(前年度 715 万円) P.17

差別や偏見の中で、孤立しがちな性的少数者の暮らしの中での困難などを解消するため、困りごとを受け止めるための支援を実施します。

また、性的少数者への理解を深めるため、職員に対する研修や市民向け講演会等を行い、性的少数者の方々が安心して暮らせる社会を目指します。

(3) 犯罪被害者等相談支援事業 213 万円(前年度 207 万円) P.17

犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に的確に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう支援するとともに、関係機関との連携を一層強化することで、途切れない支援の実現を目指します。

また、犯罪被害者等の置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するため、普及啓発活動を実施します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

11 億 1,934 万円(前年度 9 億 8,538 万円)

(1) インターネット広報事業 1 億 4,793 万円(前年度 2,290 万円) P.18

市ウェブサイト等を活用して適時・的確な情報発信を行います。

また、ウェブアクセシビリティ JIS 規格等の課題に対応するために、市ウェブサイトの再構築を 31 年度までの 3 か年をかけて進めます。

このうち、トップページを含めた主要部分は、30 年度末の公開を目指します。

(2) 「広報よこはま」発行业 3 億 1,504 万円(前年度 3 億 1,380 万円) P.18

市の基幹的な広報媒体として、毎月 1 日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について、市民にお知らせします。

(3) 市政広報動画作成事業 1,704 万円(前年度 1,678 万円) P.19

近年の情報入手手段の多様化に合わせ、幅広く、繰り返し発信できる「動画」を活用した広報を実施します。

「広報よこはま」から記事をピックアップした 5 分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を作成し、ケーブルテレビやインターネット上で放送します。また、ダイジェスト版を公共交通機関の車内モニター等で放映します。

(4) 広聴事業 259 万円（前年度 395 万円） P. 19

市民の皆様から郵送やインターネットなどで市政に関する御意見・御提案をいただく「市民からの提案」や、市長が市民の皆様と直接お会いしてお話を伺う「ティー・ミーティング」、「ぬくもりトーク」、あらかじめ登録していただいたメンバーにインターネットを通じて市政に関するアンケートにお答えいただく「ヨコハマ e アンケート」などの各種広聴事業を通して市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。

(5) 市民相談事業 4,737 万円（前年度 4,698 万円） P. 19

市政相談をはじめ、法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談、宅地建物相談等の専門相談員による相談を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(6) 横浜市コールセンター事業 2 億 525 万円（前年度 2 億 525 万円） P. 19

市政や生活情報など多様な問合せを 8 時から 21 時まで年中無休で受け付けます。

また、区役所代表電話の交換業務を行っています。

コールセンター業務時間外には、災害に関する避難勧告などの情報が出されている場合に自動音声でお知らせしています。

(7) 情報公開制度の適正・円滑な運用 720 万円（前年度 711 万円） P. 16

適正かつ円滑な情報公開制度の運用を図るため、職員の情報公開に対する理解がさらに深まるよう、研修や開示請求案件に係る協議を通じて所管課を積極的に支援していきます。

また、情報公開・個人情報保護審査会において、開示請求に係る審査請求案件の審議が迅速かつ適正に行われるよう、取組を進めます。

(8) 個人情報保護施策の推進 495 万円（前年度 421 万円） P. 16

市民・事業者等が、本年 5 月の個人情報保護法の改正内容を含めた個人情報保護制度を正しく理解し、保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう、情報提供を行います。

また、研修や自主点検等を通じて、条例に基づく個人情報の適正な取扱いを推進します。

さらに、社会保障・税番号制度におけるマイナンバーを含む個人情報の保護措置について、国のガイドラインに基づき、研修や監査等を実施し、本市における適正な取扱いの徹底と、円滑な制度運用を行います。

IV 平成29年度 市民局予算総括表

単位：千円

款 項 目	29年度予算額	28年度予算額	差引増△減	前年比 %	増減の主な理由
3 款 市民費	40,955,712	47,221,405	▲ 6,265,693		
1 項 市民行政費	20,038,882	18,506,589	1,532,293	8	
1 目 市民総務費	13,198,102	13,140,292	57,810	0	職員人件費の増 58,652千円
2 目 人権施策推進費	45,506	46,393	▲ 887	▲ 2	性的少数者支援事業費の減 △649千円
3 目 広報広聴費	1,074,357	939,559	134,798	14	インターネット広報事業費の増 125,030千円
4 目 市民協働推進費	2,318,108	2,192,844	125,264	6	自治会町内会館整備助成事業費の増 53,350千円 地域防犯活動支援事業費（地域防犯カメラ設置補助事業費）の増 32,400千円
5 目 スポーツ振興費	3,402,809	2,187,501	1,215,308	56	ラグビーワールドカップ2019開催準備事業費の増 478,167千円 特定天井脱落対策事業費の増 613,831千円 プール施設耐震対策事業費の増 200,000千円
2 項 地域行政費	20,916,830	28,714,816	▲ 7,797,986	▲ 27	
1 目 個性ある区づくり推進費	14,945,861	14,939,091	6,770	0	一般管理費等の増 6,770千円
2 目 戸籍住民登録費	1,843,699	2,952,534	▲ 1,108,835	▲ 38	社会保障・税番号制度対応事業費の減 △1,149,790千円
3 目 地域施設費	4,127,270	10,823,191	▲ 6,695,921	▲ 62	港南区総合庁舎整備事業費の減 △6,570,673千円 緑区総合庁舎耐震化事業費の減 △699,573千円 特定天井脱落対策事業費の増 344,903千円

V 事業別内訳

3款1項	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
市民行政費	千円 20,038,882	千円 18,506,589	千円 1,532,293	千円 365,347	千円 991,000	千円 259,026	千円 18,423,509

1 市民総務費（3款1項1目） **13,198,102 千円** （前年度13,140,292千円）

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

（1）情報公開推進等事業 **7,196千円** （前年度7,113千円）

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

（横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例）

（2）市民情報センター運営事業 **13,124千円** （前年度13,292千円）

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

（3）個人情報保護推進事業 **4,953千円** （前年度4,205千円）

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員が実地において調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報保護法の改正により、大幅な増加が見込まれる個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。また、同審議会において、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。さらに、特定個人情報の取扱いの保護規定を整備し、運用します。

（横浜市個人情報の保護に関する条例、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例）

（4）行政文書検索システム運用事業 **14,450千円** （前年度17,482千円）

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行うことができる行政文書検索システムを運用します。

（5）事務管理費等 **5,259千円** （前年度3,732千円）

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。また、大都市市民局長連絡会議の開催を行います。

（6）職員人件費 **13,153,120千円** （前年度13,094,468千円）

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員 1,501 人

再任用職員 121 人

2 人権施策推進費(3款1項2目)

45,506 千円 (前年度46,393千円)

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 35,428千円 (前年度35,602千円)

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等の人権啓発事業及び職員の人権啓発研修等を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業 2,125千円 (前年度2,071千円)

犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう支援するとともに、犯罪被害者等が置かれた状況や心情について、理解を促進するため、職員研修及び市民の皆様に向けた普及啓発活動を実施します。

また、庁内関係所管部署及び関係機関等との支援体制の一層の整備、強化を図ります。

(3) 横浜市人権施策基本指針改訂事業 1,450千円 (前年度1,568千円)

人権尊重を基調とする市政及び人権施策の総合的・体系的推進を図るために平成10年度に策定した「横浜市人権施策基本指針」(改訂：平成23年度、平成28年度)について、概要版の点字・音声版及び外国語版を作成し、普及啓発を図ります。

(4) 性的少数者支援事業 6,503千円 (前年度7,152千円)

差別や偏見の中で、孤立しがちな性的少数者の暮らしの中での困難などを解消するため、個別専門の相談や交流スペースの提供を実施します。また、性的少数者への理解を深めるため、職員に対する研修や市民向け講演会等を行います。

3 広報広聴費(3款1項3目)**1,074,357 千円**

(前年度939,559千円)

広報・広聴相談事業等に要する経費です。

各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。

また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業**315,039千円**

(前年度313,803千円)

本市の施策、事業等を市民の皆様には周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業**140,564千円**

(前年度138,690千円)

市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に向け発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業**147,930千円**

(前年度22,900千円)

市ウェブサイト等を活用して適時・的確な情報発信を行います。

また、ウェブアクセシビリティJIS規格等の課題に対応するために、市ウェブサイトの再構築を31年度までの3か年をかけて進めます。このうちトップページを含めた主要部分は30年度末の公開を目指します。

(内訳)

	予算額(千円)	備考
1 コンサルティング	45,500	債務負担限度額：26,500千円(30年度分) ※28年度第4回市会定例会において設定済
2 システム構築	100,000	債務負担限度額：370,000千円(30年度分)
3 その他	2,430	現行サイト運営及び法律相談
合計	147,930	

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業**6,790千円**

(前年度6,520千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などを記録・保存していくことを目的として、季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業**9,536千円**

(前年度9,105千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。外国人市民向けには「リビングガイド」を作成します。また、外国人向けの情報発信に有効である「やさしい日本語」について、職員研修の実施やシステムを活用した広報の支援を行います。

(6) 交通広告活用事業**14,118千円**

(前年度14,118千円)

電車の広告枠を活用し、横浜の魅力や本市の重要施策を市内外に広報します。

- (7) **市政広報動画作成事業** **17,036千円** (前年度16,776千円)
 地域に密着した情報を提供するケーブルテレビにおいて、「広報よこはま」から記事をピックアップアップしてお伝えする5分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を放送します。
 また、市政情報に接する機会の少ない就労者層・学生層に向けた情報発信を強化するため、強制視認性の高い車内モニター等でも「動画」を活用した広報を行います。
- (8) **「県のたより」配布事業** **129,024千円** (前年度129,024千円)
 県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。(経費は全額県負担)
- (9) **広聴事業** **2,593千円** (前年度3,946千円)
 「市民からの提案」や、市長による「ティー・ミーティング」、「ぬくもりトーク」、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通して市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。
- (10) **広聴情報データベースシステム事業** **11,423千円** (前年度6,254千円)
 寄せられた市民の声を整理し、情報共有するために広聴情報データベースシステムを運用します。
- (11) **市民相談事業** **47,365千円** (前年度46,981千円)
 市政相談をはじめ、法律相談、司法書士相談、交通事故相談、公証相談、宅地建物相談等の専門相談員による相談を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。
- (12) **横浜市コールセンター事業** **205,252千円** (前年度205,252千円)
 市政や生活情報など多様な問合せを、8時から21時まで年中無休で受け付けます。また、区役所代表電話の交換業務を行っています。
 コールセンター業務時間外には、災害に関する避難勧告などの情報が出されている場合に自動音声でお知らせしています。
- (13) **「庁内報」発行事業等** **27,687千円** (前年度26,190千円)
 「庁内報」発行経費及び広報・広聴事務費

4 市民協働推進費(3款1項4目) 2,318,108千円 (前年度2,192,844千円)

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 74,026千円 (前年度77,796千円)

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域活動の「組織づくり」や「人材づくり」などの取組を支援します。

ア 「組織づくり」に関する主な事業

- ・地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援
- ・地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

イ 「人材づくり」に関する主な事業

- ・講座や活動発表会などによる地域活動を担う人材の発掘、育成
- ・他の地域の参考となる活動事例の紹介や、地域の人材情報の提供 等

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業 【拡】 21,162千円 (前年度16,728千円)

地域・区役所・中間支援組織(NPO法人等)が協働により企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや他区の先行事例研究等を通して共に学ぶ合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。

29年度は新たに3区で開講し、18区すべてで展開します。

(3) 地域活動推進費 1,152,950千円 (前年度1,153,827千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会への加入者の増加を目指します。

(4) 自治会町内会館整備助成事業 193,090千円 (前年度139,740千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。

また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業

193,090千円

うち耐震化を目的とした整備に対する助成

(46,460千円 前年度 (67,000千円))

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え 14件 (4件)

(イ) 増築・改修 4件 (1件)

(ウ) 修繕 15件

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(5) 市民活動保険事業 **27,100千円** (前年度20,000千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

(6) 市民協働等推進事業 **9,459千円** (前年度7,934千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

条例の周知やシンポジウムの開催、協働事業の提案支援モデル事業等を行います。

イ 中間支援組織等の機能強化

地域の施設間の連携を促進する取組や認定・指定NPO法人ネットワーク事業、中間支援組織の育成をテーマとした補助事業を行います。

ウ 災害ボランティア支援事業

「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(7) 特定非営利活動法人認証等事務 **11,443千円** (前年度11,543千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の設立の認証、認定・特例認定・指定に関する事務を行うとともに、定款変更の認証や事業報告書等の受理などを行います。

また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。

(8) 市民活動支援センター事業 **73,106千円** (前年度75,435千円)

市民協働の推進や市民公益活動の活性化のため、市民活動団体と協働契約を締結して、市民活動支援センターの運営を行うとともに、各区の市民活動支援センターの支援を行います。また、市民活動団体の機能強化につながる自主事業を実施します。

(9) よこはま夢ファンド事業 **50,660千円** (前年度47,124千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。

ア よこはま夢ファンド助成

登録したNPO法人を対象として、公益的な活動の事業費を助成する「登録団体助成」や、組織基盤の強化にかかる費用を助成する「組織基盤強化助成」を実施します。

イ 市民活動団体運営支援等

会計・労務等に関わる講座の実施や、税理士・社会保険労務士を団体に派遣することにより、市民活動団体の運営を支援します。

(10) 防犯活動支援事業**4,567千円**

(前年度4,567千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

- ア 地域防犯啓発事業支援
- イ 緊急防犯対策事業

(11) 地域防犯カメラ設置補助事業**32,400千円**

犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な防犯活動を支援するため、自治会町内会等に対し、道路等の公共空間を撮影することを目的とした防犯カメラ設置の費用の一部を補助します。

(12) 子ども安全支援事業**1,503千円**

(前年度1,503千円)

民間企業等（子ども110番の家・車・駅等）との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、防犯イベント等での広報・啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

- ア 横浜市子どもの安全推進事業
- イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等

(13) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業**17,544千円**

(前年度22,872千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件が多発している地域等を対象に青色回転灯を装着した車両によるパトロールを実施します。併せて、地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動なども行います。

(14) 繁華街対策事業**1,784千円**

(前年度1,784千円)

初黄・日ノ出町など市内の繁華街に対し、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(15) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,651千円** (前年度3,701千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(16) 落書き防止事業 **2,745千円** (前年度2,745千円)

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

ア 落書き行為防止啓発事業

イ 落書き防止活動支援事業

(17) 防犯灯の整備・維持管理 **640,918千円** (前年度605,545千円)

横浜市が所有するLED防犯灯及びESCO事業により整備したLED防犯灯の電気料金等維持管理経費を支出する他、自治会町内会等が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。

また、地域の防犯環境の向上をはかるため、LED防犯灯の整備を行います。

ア 防犯灯維持管理事業 **567,754千円**

(ア)市の所有する防犯灯電気料の支出

(イ) LED防犯灯ESCO事業サービス料の支出 (電柱共架・鋼管ポール)

(ウ)防犯灯維持管理費補助金 他

イ LED防犯灯設置事業 **73,164千円**

直営工事による防犯灯設置事業

5 スポーツ振興費(3款1項5目)

3,402,809 千円

(前年度2,187,501千円)

子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境を整えていきます。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、子どもの体力向上にも取り組みます。

また、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整・準備等を進め、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組みます。

(1) スポーツ関係団体支援事業

634,969千円

(前年度615,102千円)

横浜市体育協会等との連携・協働の下に市民スポーツの普及・振興を図るため、地域レベルでの活動を支援するとともに、事業費を補助します。

(2) スポーツ施設等管理運営事業

1,847,903千円

(前年度1,248,260千円)

横浜国際プール、横浜文化体育館、平沼記念体育館等の指定管理施設の管理運営を行うとともに、特定天井脱落対策や各区スポーツセンターや屋内・屋外プールなどの修繕工事等を行います。

また、関内・関外地区の活性化に寄与する横浜文化体育館再整備に向けた事業者公募を実施します。さらに、プール施設耐震対策として、引き続き港南プールの耐震工事と改修工事を進めるとともに、屋外プール再整備事業では、老朽化している本牧市民プール及び横浜プールセンターの再整備に向けた検討を進めます。

ア 横浜国際プール管理運営費	397,662千円
イ 横浜文化体育館管理運営費	68,806千円
ウ 平沼記念体育館管理運営費	22,613千円
エ 特定天井脱落対策事業	643,990千円
オ 施設・設備維持修繕費等	126,412千円
カ 市民利用施設予約システム事業	40,420千円
キ 横浜文化体育館再整備事業	23,000千円
ク プール施設耐震対策事業	480,000千円
ケ 屋外プール再整備事業【新規】	45,000千円

(3) 市民スポーツ振興事業

45,024千円

(前年度42,771千円)

市民が身近な場所でスポーツに親しむことのできる環境づくりを通じて生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの設立・運営に対する支援やヨコハマさわやかスポーツの普及・振興を進めるとともに、スポーツ指導者の養成やスポーツ推進委員や区体育協会等に対する支援に取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、一貫したシステムによるジュニア選手の発掘・育成・強化を図るほか、スポーツを通じた国際交流・親善を深めます。

さらに、スポーツボランティアセンターを立ち上げ、市民が積極的・自発的にスポーツに関われる体制作りやその支援を行います。

ア 地域スポーツ支援事業	20,150千円
(ア) 総合型地域スポーツクラブ支援費	2,000千円
(イ) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	7,000千円
(ウ) 地域スポーツ人材養成・活用事業	3,500千円
(エ) 子どもの体力向上事業	1,500千円
(オ) 区体育協会支援費	4,900千円
(カ) その他事務費等	1,250千円
イ スポーツ推進委員支援事業	6,120千円
ウ スポーツ推進審議会費	663千円
エ ジュニア競技力向上事業	6,724千円
オ スポーツ国際交流事業	4,367千円
カ 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業【新規】	7,000千円

(4) スポーツイベント開催等事業**243,114千円**

(前年度153,885千円)

市民スポーツの普及・振興のため、市民参加型の大会やイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供するとともに、地元のプロスポーツチームと連携した地域貢献活動等を通じたスポーツ振興を行います。

また、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することにより、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、市民のスポーツに対する理解と関心を高め、横浜の魅力を発信するなど、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

ア 市民参加スポーツイベント等開催事業	13,864千円
(ア) 横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル(9~11月)	4,150千円
(イ) 横浜市民体育大会(通年)	2,100千円
(ウ) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ(7・8月)	3,250千円
(エ) 都市間交流スポーツ大会(7月)	1,000千円
(オ) よこはまこどもマリンスクール(通年)	750千円
(カ) その他スポーツイベント開催費等	2,614千円
イ プロスポーツチーム連携事業	9,000千円
ウ 観戦型スポーツイベント等開催事業	119,610千円
(ア) 世界トライアスロンシリーズ横浜大会(5月)	50,000千円
(イ) 全日本ジュニア体操競技選手権大会(8月)	1,000千円
(ウ) 全日本少年軟式野球大会(8月)	4,000千円
(エ) 横浜シーサイドトライアスロン大会(9月)	1,800千円
(オ) 第73回国民体育大会冬季大会アイスホッケー競技会(1月)	47,500千円
(カ) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業等	15,310千円
エ JOCパートナー都市協定事業	640千円
オ 横浜マラソン開催事業	100,000千円

(5) ラグビーワールドカップ2019開催準備事業**591,500千円**

(前年度113,333千円)

ラグビーワールドカップ2019TM決勝戦開催都市として、大会開催に向けた準備及び機運醸成を図るためのイベント等を行います。

また、ラグビーワールドカップ2019組織委員会に開催都市分担金等を支出します。

ア 開催事業費	151,500千円
イ 開催都市分担金	66,666千円
ウ 大会協賛宝くじ収益負担金の拠出	373,334千円

(6) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業**40,299千円**

(前年度14,150千円)

東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に最大限貢献するため、大会に向けた機運の醸成を図るとともに、市内で開催される競技の円滑な実施に向けた検討や、関係機関との調整等を行います。また、事前キャンプ実施に向けた取組やホストタウン関連事業などを行います。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、市民、とりわけ次代を担う子どもを中心に一層のスポーツ振興を図ります。

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業	30,299千円
イ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	10,000千円

3 款 2 項 地域行政費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	20,916,830	28,714,816	△7,797,986	622,153	2,021,000	2,196,120	16,077,557

1 個性ある区づくり推進費(3 款 2 項 1 目) 14,945,861 千円 (前年度14,939,091千円)

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

平成29年度においては、事業内容の見直しにも取り組みながら、地域との協働で課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [608事業] 1,847,479千円 (前年度1,834,716千円)
地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 温暖化対策プラス事業 64,500千円 (前年度67,482千円)
区役所や地域における温暖化対策の取組を推進するための事業費

(3) 区環境未来都市推進事業 10,000千円 (前年度9,000千円)
区が地域特性を生かした事業を提案し、環境未来都市計画を推進するための事業費

(4) 一般管理費 10,977,100千円 (前年度10,974,848千円)
生活保護や戸籍・住民登録等に係る事務費(統合事務費) 470,826千円
区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費(区庁舎・区民利用施設管理費) 10,506,274千円
(単位:千円)

施設の種 類 等	予 算 額	備 考
区庁舎等	2,135,015	総合庁舎(18) 行政サービスコーナー(12)
区版市民活動支援センター	165,888	18か所
土木事務所	155,944	18か所
公会堂	599,313	18か所 (17館指定管理者導入) ※港南区休館
地区センター等	3,023,038	地区センター(80) 集会所(5) スポーツ会館(11)
コミュニティハウス	1,216,040	117か所
老人福祉センター等	889,469	老人福祉センター(18) 老人憩いの家(2)
区スポーツセンター	753,784	18か所
区民文化センター	1,114,945	9か所
こどもログハウス	145,159	18か所
区庁舎・区民利用施設修繕費	160,283	
その他(広場・遊び場等)	147,396	
合 計	10,506,274	

(5) 区役所嘱託員経費等 2,046,782千円 (前年度2,053,045千円)
区役所の嘱託員経費、アルバイト経費等

参考

区局連携促進事業 (事業所管局計上分) (372,660千円) (前年度61,735千円)
区だけでは解決できない地域の課題解決のため、区と局が連携して行う事業。
事業所管局に予算計上。

2 戸籍住民登録費(3款2項2目) **1,843,699 千円** (前年度2,952,534千円)

戸籍住民登録事務、行政サービスコーナーの運営、社会保障・税番号制度対応、コンビニエンスストアにおける証明書交付、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス満足度調査などの取組により、よりよい窓口サービスを実現していきます。

- (1) **戸籍住民登録事務費等** **428,947千円** (前年度349,805千円)
戸籍住民登録事務、印鑑証明事務など区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。
- (2) **行政サービスコーナー運営事業** **19,935千円** (前年度18,776千円)
市内12か所の行政サービスコーナーを運営します。
- (3) **戸籍システム運用事業** **178,597千円** (前年度147,265千円)
戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための保守・運用を行います。平成29年度は平成30年度の機器更新に向けて事前設計等を行います。
- (4) **戸籍システム関連業務支援拠点運営事業** **210,907千円** (前年度210,297千円)
区で受け付けた届出書の内容について戸籍システムへの入力作業等を行う戸籍システム関連業務支援拠点を、引き続き民間委託により運営します。
- (5) **住居表示整備等事業** **24,210千円** (前年度25,046千円)
住所を分かりやすくするため、泉区和泉町や緑区中山町地区で住居表示整備事業に取り組みます。また、障害者施設と連携して、街区表示板の点検・補修等業務を行います。
- (6) **魅力ある窓口づくり推進事業** **4,537千円** (前年度5,397千円)
区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス満足度調査などに取り組みます。
- (7) **証明発行システム運用事業** **197,396千円** (前年度99,162千円)
証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための保守・運用や業務改善などに併せた改修を行います。平成29年度は証明発行システムの再構築を行います。
- (8) **郵送請求事務センター運営事業** **214,540千円** (前年度295,146千円)
区役所で行っていた住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、「横浜市郵送請求事務センター」で一括して行っています。
- (9) **社会保障・税番号制度対応事業** **482,220千円** (前年度1,632,010千円)
区役所戸籍課で通知カード及びマイナンバーカードを円滑に交付するための支援を行います。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民への広報を行います。
- (10) **コンビニエンスストアにおける証明書交付事業** **82,410千円** (前年度169,630千円)
マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で、住民票の写しなど各種証明書が取得できる「コンビニ交付」を平成29年1月23日から開始しています。また、「コンビニ交付」の普及促進に向けた市民への広報を行います。

3 地域施設費(3款2項3目) **4,127,270 千円** (前年度10,823,191千円)

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 区庁舎再整備事業 **3,014,387千円** (前年度9,456,122千円)

主に耐震補強が必要とされ、補強工事の実施が困難な区庁舎について、移転整備を行います。

- ア 南区総合庁舎(平成27年度しゅん工) **352,471千円**
旧南区総合庁舎の解体工事を行います。
また、区の西部地域から新庁舎への公共交通アクセス確保に伴い、乗換バス停の環境整備を行います。【区局連携促進事業】
- イ 港南区総合庁舎(平成28年度しゅん工) **664,059千円**
旧港南区総合庁舎の解体工事を行うとともに、公会堂や土木事務所の整備に向け設計等を行います。
- ウ 金沢区総合庁舎(平成27年度しゅん工) **477,484千円**
公会堂・駐車場棟の工事に着手するとともに、泥亀公園の実設計を行います。
- エ 戸塚区総合庁舎(平成24年度しゅん工) **789,588千円**
PFI事業契約に基づく設計・建設、維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
また、2階と3階を結ぶエスカレーター的设计・工事を行います。【区局連携促進事業】
- オ 瀬谷区総合庁舎(平成24年度しゅん工) **730,785千円**
PFI事業契約に基づく設計・建設、維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。

(2) 区庁舎等耐震性強化事業 **520,908千円** (前年度783,026千円)

耐震診断の結果、補強が必要とされた区庁舎等の耐震補強を行います。

- ア 緑区総合庁舎 **26,554千円**
駐車場改修工事のために整備した仮設駐車場の撤去工事を行います。
- イ 特定天井脱落対策等 **494,354千円**
神奈川公会堂・保土ヶ谷公会堂の天井改修工事及び、港北公会堂・泉公会堂の天井改修に向けた基本設計を行います。

(3) 区庁舎設備等改修・賃借料等 **307,984千円** (前年度229,744千円)

区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境整備、機能向上等を行います。

- ア 区庁舎設備等改修 **184,640千円**
区庁舎の駐車場や消火設備、トイレ等の施設改善等を行います。
また、鶴見区総合庁舎の駐車場改修工事を行います。【区局連携促進事業】
- イ 床・建物賃借料等 **123,344千円**
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床、及び都筑土木事務所の作業所として利用している仮設建物を賃借します。
また、都筑土木事務所作業所の移転整備に向け、工事を行います。

(4) 地域施設整備等事業**147,479千円** (前年度227,494千円)

市民の皆様の様々な地域活動や交流の拠点となる施設として、コミュニティハウスの整備等を行います。

ア 岸谷コミュニティハウス(仮称) <鶴見区> 100千円
新設整備の検討を行います。

イ 西柴コミュニティハウス(仮称) <金沢区> 100千円
新設整備の検討を行います。

ウ 荏田コミュニティハウス(仮称) <青葉区> 7,015千円
もえぎ野中学校区への新設整備について、実施設計を行います。

エ 都田地区センター(仮称) <都筑区> 100千円
都筑区都田方面への新設整備について、検討を行います。

オ 本郷地区センター <栄区> 100千円
再整備について、検討を行います。

カ 特定天井脱落対策 18,229千円

市沢地区センター、希望が丘地区センター、根岸地区センター、能見台地区センター、中山地区センター、藤が丘地区センター、踊場地区センター、上矢部地区センター、舞岡地区センターの天井改修に向けた実施設計を行います。

キ 地区センター体育室空調設備設置事業 18,080千円

末吉地区センター、寺尾地区センター、生麦地区センター、白根地区センター、若葉台地区センター、瀬谷地区センターの体育室空調設備設置に向けた調査設計を行います。

【区局連携促進事業】

ク 篠原地区センターE S C O事業 90,932千円
民間のノウハウを活用したE S C O事業の設備改修を行います。

ケ その他 12,823千円

地区センター等の運営にあたって、市民サービスの向上を図るため、施設修繕等を実施します。

また、子どもの遊び場等における遊具等の予防保全を行います。

(5) 公会堂等運営事業**870千円** (前年度6,263千円)

地区センター・公会堂等における指定管理者の選定作業を行います。

(6) 「上郷・森の家」運営事業**135,642千円** (前年度120,542千円)

市民の皆様の宿泊や小学生の体験学習等に活用している「上郷・森の家」(栄区)の運営を行います。また、PFI手法(R0方式)で運営改善及び施設改修を行うため、PFI事業者の公募を行います。

VI 参考資料

平成29年度 区編成事業 区別一覧

(単位:千円)

区名	自主企画事業費		温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)		区局連携促進事業			頁
	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	区共通提案 所管局	
鶴見	110,630	34			45,115	2	(1) 市民局 総務局	32
神奈川	106,474	34			20,415	2	(1) 消防局 道路局 総務局	33
西	96,648	38	4,700	1	13,115	2	(1) 市民局 総務局	34
中	102,360	31	27,400	1	3,742	1	(1) 教育委員会事務局 総務局	35
南	101,786	20			20,691	4	(1) 教育委員会事務局 市民局 国際局 資源循環局 総務局	36
港南	109,171	32	1,000	1	18,215	1	(1) 道路局 総務局	37
保土ヶ谷	102,915	43			9,705	2	(1) 都市整備局 道路局 総務局	38
旭	102,903	37			12,804	2	(1) 建築局 市民局 総務局	39
磯子	98,179	33	1,600	1	10,615	2	(1) 建築局 道路局 総務局	40
金沢	101,807	44			9,397	2	1 経済局 総務局	41
港北	109,805	36	1,500	1	898		(1) 総務局	42
緑	98,278	41			2,500	1	健康福祉局・道路局	43
青葉	107,555	41	1,000	1	14,898	3	(1) こども青少年局 経済局 都市整備局 総務局	44
都筑	102,582	28	13,100	1	898		(1) 総務局	45
戸塚	104,932	41	900	1	171,537	1	(1) 市民局 総務局	46
栄	101,023	13			4,115	1	(1) 道路局 総務局	47
泉	97,403	40	2,000	1				48
瀬谷	93,028	22	9,700	1	14,000	2	道路局 市民局	49
計	1,847,479	608	500	1	372,660	28※	(15)	
			64,500	6				
			10,000	8				

・「温暖化対策プラス事業」(上段)、「区環境未来都市推進事業」(下段)は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上。

・「区局連携促進事業」は、区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。

※「区局連携促進事業」うち、区共通提案について、事業数は代表区である金沢区の1事業とし、計上額は各区に計上。

予算編成の考え方

～笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」を目指して～

鶴見区では、区民の皆様の視点に立ち、必要性の高い施策について新規・拡充を図る一方、既存事業の徹底した見直しを行いました。

29年度予算では、区制90周年記念事業をはじめ、「安心」、「ぬくもり」、「活力」を実感できるまちづくりを推進するため、政策のアクセントとバランスを重視しながら、区民の皆様との協働により、地域の課題解決に取り組めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：110,630千円

1 「安心」のまちづくり

30,636千円

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めます。また、ごみの減量化や脱温暖化など、快適な環境づくりを進めます。

《主な事業》 防災活動推進事業、放置自転車対策事業、つるみクリーンタウン事業、
鶴見区防犯活動支援事業

2 「ぬくもり」のあるまちづくり

47,037千円

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、誰もが健康で暮らしやすい福祉のまちづくりを進めます。また、市民サービスの最前線である区役所で、より丁寧な窓口対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれる区役所づくりを進めます。

《主な事業》 ヘルスアッププラン、つるみDE子育て応援事業、「広げよう見守りの輪」推進事業、
鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業

3 「活力」のあるまちづくり

32,957千円

国際化が進展する中で、多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。また、「千客万来つるみ」など、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を区内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》 「千客万来つるみ」プロモーション事業、鶴見区制90周年記念事業、
多文化のまち・つるみ推進事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：45,115千円

- ・鶴見区地区センター体育室空調設備設置事業（9,000千円、市民局）
- ・鶴見区総合庁舎における来庁者駐車場の整備について（35,000千円、市民局）
- ・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（1,115千円、総務局）

予算編成の考え方

「つながり」「安心」「温かさ」を実感できるまち「神奈川区」を目指します

神奈川区では、基本目標である『「つながり」「安心」「温かさ」実感できるまち「神奈川区」』の実現を目指し、地域とともに4つの施策を柱として、事業を展開していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：106,474千円****1 4つの施策****(1)安全・安心なまちづくり～自助・共助による地域防災力のさらなる向上に取り組めます～ 23,735千円**

防災・減災のまちづくりを進めるために、自助・共助による地域全体での防災力強化を引き続き推進します。防災・減災を自らのことと捉え行動に移せるように、次世代への啓発や地域における共助の取組を引き続き支援します。あわせて、防災・減災を推進する地域人材へのサポート、災害時要援護者の支援体制の充実に取り組めます。また、防犯・交通安全対策に取り組む、地域の安全と安心を守ります。

《主な事業》地域防災力向上事業

(2)いきいきと健やかに暮らせるまちづくり～誰にも優しい地域づくりを進めます～ 24,470千円

地域における健康づくり活動の推進や、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組めます。あわせて、体系的な認知症対策の取組を展開します。また、親子のたまり場づくりや、児童虐待防止、保育所待機児童解消の取組などを進め、安心して子育てができる環境を整えます。

《主な事業》介護予防・高齢者支援事業、かながわ健康づくり応援事業

(3)魅力にあふれる愛着はぐくむまちづくり～区制90周年を契機に区の魅力を発信し賑わいを創出します～**24,683千円**

区制90周年を契機に、神奈川区への愛着をさらに深めていただけるよう、区の魅力を再発見し広く発信していきます。また、幅広い世代の区民の皆様と一緒に、元気な神奈川区を目指して健康ムーブメントを盛り上げていきます。あわせて、ヨコハマ3R夢プランの推進など区民・事業者の皆様とともに温暖化対策や3Rの推進に取り組めます。

《主な事業》神奈川区制90周年記念事業

(4)地域のつながりをはぐくむまちづくり～地域活動のすそ野を広げ、協働による地域づくりを進めます～**18,182千円**

身近な地域の中で様々な課題を話し合うつながりの場づくりと、地域活動を支える担い手の育成を、区民の皆様と協働で取り組めます。また、第3期神奈川区地域福祉保健計画『かながわ支え愛プラン』を引き続き推進し、地域の支えあいの取組を進めます。

《主な事業》地域力アップ推進事業

2 共感と信頼の区政運営**15,404千円**

「チーム神奈川」一丸となり、行政サービスの正確・迅速な実施や的確な情報発信を行います。また、おもてなしの心をもった丁寧な対応を行います。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

※ 参考**【区局連携促進事業】****合計：20,415千円**

- ・公設消火栓移設事業（4,800千円、消防局）
- ・健康まちづくり推進事業（14,500千円、道路局） <参考>総事業費25,000千円
- ・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（1,115千円、総務局）

予算編成の考え方

～つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ～

西区は、「つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ」を基本目標に、地域の皆さまと区役所が連携・協力し、地域の活性化や課題解決を図りながら、より良いまちづくりを進めていきます。

そこで、29年度予算では、4つの柱を掲げ、主な事業を中心に、西区の特性を生かした、様々な事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：96,648千円

1 地域のつながりづくり

7,304千円

第3期「にこまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進と地域包括ケアシステム構築を地区支援として一体的に進め、地域課題の解決と生活支援・介護予防サービスの充実等を進めます。

《主な事業》「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」の推進、西区ふれあい福祉推進事業

2 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

22,674千円

地域包括ケアシステムの構築を目指す「医療・介護連携」「介護予防啓発」などの取組に加え、切れ目のない子育て支援、健康づくり、スポーツなど、誰もが健やかに暮らせる環境づくりを進めます。

《主な事業》高齢者あんしん生活サポート事業、女性と子どものための相談支援強化事業、健康づくり応援事業

3 安全・安心なまちづくり

22,904千円

地域の自助・共助の取組支援や、来街者の多い横浜駅やみなとみらい21地区などの地域特性に応じた防災対策、食中毒・感染症予防対策等に取り組むとともに、放置自転車対策やごみの減量化等により、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》地域防災活動推進事業、食中毒・感染症予防対策事業、放置自転車対策事業、

西区ヨコハマ3R夢推進事業

4 魅力発信・まちの賑わいづくり

19,999千円

三つの古道や商店街の魅力など、西区の様々な地域資源を活用し、既成市街地から横浜駅、みなとみらい21地区まで、区内全域の回遊性向上や商店街の活性化に向けた取組を進めます。

《主な事業》地域資源を活用したまちの回遊性向上事業、西区商店街活性化事業

《親しみやすい区役所づくり》

23,767千円

区民の皆さまに寄り添った、きめ細かな窓口サービスの向上を進め、併せて広報広聴の充実を図ります。

《主な事業》窓口混雑状況見える化事業、広報充実事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

4,700千円

・区庁舎の設備更新による温暖化対策事業

【区局連携促進事業】

合計：13,115千円

・横浜駅行政サービスコーナーサービス向上事業(2,000千円、市民局)

・西スポーツセンター・プール自動券売機更新事業(10,000千円、市民局)

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築(1,115千円、総務局)

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区

29年度は中期4か年計画の最終年度として、計画目標の達成に向け、取組の更なる進捗と着実な成果が求められることから、引き続き「防災」「地域福祉保健の推進」などを重点項目として、予算編成しました。

29年に区制90周年を迎える中区の更なる発展を目指し、幅広い世代の区民・企業・各種団体の皆様とともに、次の4つの施策に沿って事業を展開し、地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：102,360千円****1 子どもから高齢者まで共に支え合うまちづくり****15,861千円**

安心して子育てができ、乳幼児期の子どもが豊かな体験や学びを積み重ねていけるよう、区内の保育所等の資源や特性を生かして地域全体での子育て支援を推進します。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた区での取組として、認知症の方の介護者の精神的負担を軽減するための個別相談を行うとともに、認知症に対する理解を深めるため、また、地域での見守りを広げるための普及啓発に取り組みます。

《主な事業》みんなで子育て事業、高齢者の安心な暮らし推進事業

2 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり**25,194千円**

中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進するほか、駅前などに放置されている自転車を無くすために関係団体や地域と協力して対策に取り組みます。また、区民や中区を訪れる人々の食の安全を確保するため、施設への監視指導及び従事者や消費者への衛生教育や情報発信を充実します。

《主な事業》地域防災力向上事業、放置自転車対策・交通安全啓発事業、食の安全・安心事業

3 地域の活力があふれるまちづくり**31,540千円**

区制90周年・開港記念会館100周年を迎える年を、区民や区内の各種団体、企業及び行政が一体となり盛り上げるため、様々な事業を展開します。また、都市計画マスタープラン中区プランについて、概ね20年先の横浜の中心部にふさわしい計画を目指し、改定方針を策定するとともに素案作成に着手します。

《主な事業》中区制90周年・開港記念会館100周年記念事業、中区まちづくり推進事業

4 共感と信頼に満ちた区役所づくり**29,765千円**

国内外の他都市・地区と官民一体となって交流を進め、中区の魅力を発信することで、横浜のシティプロモーションの推進、災害時の相互支援及び地域経済の活性化につなげます。また、多様化・複雑化する地域課題を解決する力を養うとともに、事務処理ミス防止を図ることなどを目的として、人材育成研修及びCS向上事業を実施し、区民サービスの向上に取り組みます。

《主な事業》都市間交流事業、感動区役所推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】**27,400千円**

・開港記念会館照明LED化事業

【区局連携促進事業】**合計：3,742千円**

・外国籍等生徒に向けた放課後学習サポート事業（2,627千円、教育委員会事務局）

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（1,115千円、総務局）

予算編成の考え方

**～区役所全体が部・課を超えてチーム力を発揮し、
区民との協働のもとで「あったかい」南区をつくります～**

南区では、28年度に引き続き「減災」「健康」「賑わい」「子ども」の4つを重点に、「地域の力」を改めて取組の核と位置づけて事業を進めます。

取組にあたっては、部・課を超えた「横のつながり」による区役所の更なる一体化を進め、効率的・効果的に事業を実施し、地域の皆さまと「共感と信頼」を育みながら、「あったかい」と感じられる南区をつくります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：101,786千円****重点分野の事業****1 減災****14,521千円**

大震災で大きな被害が想定される南区では、被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助対策や町の防災組織等の共助力向上の支援を通じて、地域防災力の強化に取り組みます。

《主な事業》みなみ減災推進事業

2 健康**15,585千円**

幼少期からの食育の推進、働き世代からの生活習慣病予防や運動習慣の定着、介護予防など、ライフステージにあわせた取組を進め、健康寿命の延伸に取り組みます。

《主な事業》働き・子育て世代からの健康応援事業、認知症早期対応・見守り支援事業、区民スポーツ支援事業

3 賑わい**28,117千円**

下町情緒あふれる商店街、南区4大まつり、歴史ある神社仏閣、大岡川プロムナードや桜の名所など魅力ある資源を生かし、市内外からの誘客に取り組みます。また、多文化共生のまちづくりを推進します。

《主な事業》南区あったかいふるさとまつり事業、魅力発信・賑わいづくり事業

4 子ども**10,554千円**

子どもを地域と共に見守ることや、多様な情報を発信することなどによる子育て支援や孤立防止、青少年の健全育成を進めます。また、外国籍等の児童・養育者を支援します。

《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業

地域の力**3,450千円**

地域の実情に応じた支援を行うなど、関係機関・施設等との更なる連携を進め、地域の皆さまとともに地域の活性化に取り組みます。

《主な事業》地域の力応援事業

着実に取り組む事業**29,559千円**

職員一人ひとりが区民目線に立ち、区民の皆さまに寄り添った区役所づくりを進めます。

《主な事業》広聴広報相談事業、みなみチャレンジごみ減量事業

※ 参考**【区環境未来都市推進事業】****1,000千円**

・大規模団地の活性化支援

【区局連携促進事業】**合計：20,691千円**

・外国籍等生徒に向けた放課後学習サポート事業（1,893千円、教育委員会事務局）

・庁舎移転に対応したバス乗継の環境整備等（7,400千円、市民局）

・「多文化共生コミュニティづくり」のモデル実施（3,500千円、国際局）

・大岡川鶴巻橋そば公衆トイレ建替え事業（7,000千円、資源循環局）

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（898千円、総務局）

予算編成の考え方

つながり はぐくむ ふるさと港南

29年度は、区の重点取組として、港南区「防災5箇条」や「健康アクションこうなん5」を区民の皆様と進め、誰もが住み慣れた場所で生き生きと暮らせるよう地域での見守り・支え合い活動を支援します。

実施にあたっては、「つながり はぐくむ ふるさと港南」をテーマに、より一層の地域との協働を深め、区を取り巻く課題の解決に向け、様々な分野において横断的に事業に取り組みます。

また、新しい区庁舎について、区災害対策本部の機能を強化するとともに、自然エネルギーを活用し環境への負荷を低減します。移転後も、安心して、親しみやすく、区民の皆様信頼される区役所づくりに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：109,171千円

1 安全・安心のまちづくり

27,414千円

向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、日頃からの見守り・支え合い、防災・減災活動が進み、いざという時にも助け合えるよう取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、災害時も地域で見守り推進事業、地域カステップアップ事業

2 一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり

16,429千円

地域や企業との連携によるウォーキング、ラジオ体操を通じた健康づくりや介護予防など、健康寿命を延ばす取組を推進します。また、スポーツや文化などの活動機会を創出し、誰もが安心して暮らせる元気なまちづくりを進めます。

《主な事業》健康アクションこうなん5推進事業、高齢者元気応援事業、地域スポーツ応援事業

3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり

20,408千円

安心して地域で子育てができる環境づくりに取り組みます。また、切れ目のない子育て支援を行うとともに、地域・学校と連携して、次代を担う青少年の健全育成に取り組みます。

《主な事業》地域で子育て応援事業、保育魅力アップ事業、青少年みらい応援事業

4 住み続けたいまちづくり

17,354千円

区の花ひまわりを通じた魅力づくり、地産地消などふるさと意識を高める取組、歩行者の安全・快適に配慮した環境づくりなどの取組を推進します。また、地域の美化活動や、ごみの減量化に向けた取組を支援します。

《主な事業》みんなでつくるふるさと港南事業、通学路カラー舗装化事業、うるおいのある美しい街づくり事業

5 正確・丁寧な行政サービスの提供

27,566千円

区民生活の基本となる行政サービスを、一人ひとりの気持ちに寄り添いながら、心のこもった対応により、正確で丁寧に提供し、「来てよかった」と感じてもらえる区役所づくりを進めます。

《主な事業》総合案内充実事業、快適区役所推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

総額：2,100千円

・区民利用施設等へのLED化・人感センサーの導入

(自主企画事業費を含む)

【区局連携促進事業】

合計：18,215千円

・港南区役所・公会堂再整備に伴う周辺地域(港南桜道)の整備促進(17,100千円、道路局)

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築(1,115千円、総務局)

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

29年度予算は、区制90周年を迎える節目の年として、改めて区の魅力を共有することにより、区への愛着や地域のつながりを一層深め、「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」の更なる推進につなげていけるよう、4つの施策分野に編成しました。区民や事業者の皆さまとの連携・つながりを大切に、区役所内での連携も一層強化し、「チーム保土ヶ谷」一丸となって全事業を推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：102,915千円

<4つの施策分野>

1 暮らしの安全・安心の確保

22,865千円

区民の皆さまが安心して暮らせるよう、生活支援、防犯、食の安全、温暖化対策などを進めます。また、災害対策として、自助・共助による防災・減災運動を引き続き推進していきます。

《主な事業》災害対策推進事業、生活保護受給者に対する家計相談支援事業

2 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

20,488千円

子どもから高齢者まで、住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、子育て環境や地域の皆さまの交流・活動の場づくり、健康増進のための切れ目のない取組を進めます。

《主な事業》こどもを守ろう！地域子育てつながり事業、がやっこキッズ学び育み事業

3 つながり・支えあいの推進

15,538千円

地域の課題を解決し、地域の活力を一層育んでいくために、自治会町内会をはじめとした関係団体等と連携し、地域活動の支援や活動の担い手同士の連携を促進します。

《主な事業》はぐくみプロジェクト、保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業

4 魅力の創出・発信

24,754千円

自然や歴史など古くから継承されてきた特色ある地域資源を生かすとともに、全ての区民や事業者の皆さまと90周年記念事業を実施することなどを通じて、区の魅力を更に高め、地域へのつながりや愛着を一層育んでいきます。

《主な事業》区制90周年記念事業～保土ヶ谷魅力アップ～、歴史浪漫 ほどがや事業、きれいな街ほどがや事業

<信頼される区役所づくり～「チーム保土ヶ谷」の強化～>

19,270千円

職員一人ひとりがスキル向上に取り組み、的確・迅速・丁寧な対応で「一歩先」のサービスを提供します。また、地域の皆さまの声にしっかりと耳を傾け、職員間の連携を強化し、「チーム保土ヶ谷」として一丸となって地域のニーズ・課題に取り組む「信頼される区役所づくり」を進めます。

《主な事業》保土ヶ谷区GIS活用推進事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：9,705千円

- ・旧保土ヶ谷県税事務所利活用検討事業（3,000千円、都市整備局）
- ・保土ヶ谷駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業（5,590千円、道路局）
- ・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（1,115千円、総務局）

予算編成の考え方

未来に向かって可能性の広がるまち 旭 ～「安心」「健やか」「ふるさと」～

29年度旭区個性ある区づくり推進費の予算編成にあたっては、現在進められている二俣川駅南口再開発や東部方面線の整備、29年3月から開催される全国都市緑化よこはまフェア、そして31年の区制50周年など、旭区を取り巻く今後の動向を踏まえつつ、自然が豊かで定住志向が高く地域活動が盛んな特徴を生かしながら、誰もがいきいきと過ごせるまちを目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：102,903千円

1 住み慣れた地域で、安心して暮らし続ける 21,151千円

高齢化が進む旭区において、誰もが地域の中で安心して生活を送ることができるよう、見守り訪問や相談・支援体制を充実します。また、災害に対する地域での対応力を向上し、平時においても、災害時においても、区民の皆様が安心して暮らし続けることができる取組を進めます。

《主な事業》地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業、災害に強い区づくり事業、高齢者生きがいづくり支援事業

2 健やかな未来をつくる 29,632千円

妊娠期・乳幼児期から思春期まで継続した支援を行い、孤立することなく安心して子育てができる地域づくりを進めます。また、運動・栄養・歯科・禁煙推進など多様な面から区民に健康を意識してもらえよう働きかけ、さらに、「旭ウォーキングムーブメント創生！」を合言葉に運動習慣推進事業を始めます。

《主な事業》健康生活支援事業～旭ウォーキングムーブメント創生～、保育所地域子育て支援事業、学校連携・若者支援事業

3 「ふるさと旭」の魅力を高める 52,120千円

「あさひの逸品」のPR、文化・観光スポットの整備・発信や農業体験事業等を行い、旭区の魅力発見や愛着度向上を目指すとともに、区制50周年に向けた準備事業を開始し、地域の活性化につなげます。

あわせて、全国都市緑化よこはまフェアの里山ガーデン会場が旭区に所在することから、緑豊かな「ふるさと旭」を実感してもらおう取組を進め、広く市民の皆様が発信していきます。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、旭区の「農」の魅力PR事業、水・緑による旭区の魅力アップ事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 1,600千円

・大規模団地における大学生による地域支援活動モデル事業

【区局連携促進事業】 合計：12,804千円

・2025年問題を見据えた大規模団地再生モデル構築事業(5,609千円、建築局)

＜参考＞総事業費8,109千円

・若葉台地区センター等体育室冷暖房装置設置事業(6,080千円、市民局)

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築(1,115千円、総務局)

予算編成の考え方

～「地域の人たちとともにつくる暮らしやすいまち・いそご」を目指して～

磯子区では区制90周年という節目の年を迎え、これまで磯子区の発展を支えてこられた区民の皆様へ改めて敬意を表するとともに、心を新たに区の基本目標である「地域の人たちとともにつくる暮らしやすいまち・いそご」を目指し、全力で事業を推進していきます。

特に29年度は、区制90周年記念事業の実施により、区民の皆様の磯子区への愛着や一体感をこれまで以上に醸成し、次の10年、20年につながる取組をスタートさせるなど、将来を見据えた人・まちづくりに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,179千円

1 魅力にあふれた住み続けたいまち

28,173千円

磯子区制90周年や全国都市緑化よこはまフェアを契機として、地域や団体のつながりを一層深め、区の活性化やにぎわいの創出に係る事業を推進します。

《主な事業》商店街にぎわいづくり事業、区制90周年記念「磯子まつり」事業、磯子区環境行動推進事業

2 共に支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち

29,630千円

誰もが住み慣れた地域で、いつまでもいきいきと安心して暮らし続けていくために、人と人とのつながりを育み、互いに支えあえるまちづくりを進めるとともに、未来を担う子どもたちを健やかに育むため、子育て支援や青少年育成の取組を積極的に推進します。

《主な事業》いそごみんなの食卓設置事業、磯子らくらく買い物支援モデル事業、
区民の健康づくり応援事業、生活困窮相談支援事業、子育て応援推進事業

3 安全・安心で住みやすいまち

13,734千円

東日本大震災や熊本地震の教訓等を踏まえ、区民への啓発や地域の自助・共助の支援、総合的な災害対策の強化に係る取組等を実施します。また、区民の皆様の声を聞きながらまちづくり方針を策定し、住みたい、住み続けたいと思える磯子区の実現を目指します。

《主な事業》地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業、いそご地域・学校防犯力強化事業、
交通安全啓発事業、磯子区まちづくり方針策定事業

4 おもてなしの心による区民サービス

26,642千円

おもてなし意識の向上のため、職員研修や窓口の改善等を実施することにより、親しみやすい区役所を実現します。また、広報よこはまをはじめとする様々な媒体を通じて、効果的でわかりやすい情報発信を行います。

《主な事業》区民満足度向上事業、広報相談事業、広報よこはま磯子区版発行事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：10,615千円

- ・空家対策モデル検証事業（7,500千円、建築局）
 - ・磯子駅前再編整備に関する検討（2,000千円、道路局）
 - ・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（1,115千円、総務局）
- ＜参考＞総事業費10,200千円

予算編成の考え方

「地域の皆さまと共に考える、挑戦する、つくる！」
～訪れたい、住みたいまち・環境未来都市 金沢を目指して～

この基本目標の達成に向け、区民や地域のニーズに応え、未来の金沢区を見据えたメリハリのある予算編成を行いました。金沢区の魅力・活力アップ、身近な場での子育て支援の充実、誰もが健康で生きがいを実感できる地域の実現、人や環境に優しく安全安心なまちづくり、区制70周年に向けた取組など、協働の輪を更に広げながら、金沢のまちを更に盛り上げる事業に重点的に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：101,807千円**

1 環境未来都市を目指し、

地域と共働した課題解決の実践や活性化の取組 **9,060千円**

少子高齢化や環境などの課題を、地域と協働で解決するために、地域支援及び地域活性化を進め、環境未来都市にふさわしいまちづくりを推進します。

《主な事業》区心部まちづくり検討事業

2 金沢区の特徴である歴史資産、観光、大学、産業の活用 **26,807千円**

歴史資産・産業など金沢区の特徴を生かし、大学との連携を進め、もっと見たい、もっと知りたいと思えるような金沢区の魅力を伝える事業を展開します。

《主な事業》旧川合玉堂別邸（園庭緑地）保全活用事業

3 安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくり **16,714千円**

子どもたちが地域の中で健やかに育つために、養育者の孤立を防いで、子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができる、きめ細かな支援に取り組みます。

《主な事業》ほめる・つたえる・のばす金沢区子育て支援事業

4 誰もが健康で生きがいをもてる環境づくり **18,053千円**

高齢者をはじめ、誰もがいきいきと健康で生きがいを実感し、地域のつながりの中で安心して住み続けたいまちをつくりたい。

《主な事業》金沢区魅力いっぱい！健康ウォーキング事業

5 防災力・災害対応力の向上 **16,442千円**

災害発生時に、地域防災の円滑な運営ができる地域の人材育成に取り組むとともに、工業地域も含めた地域間の連携を図り、災害発生時の共助の仕組みを拡充します。

《主な事業》金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～

6 「金沢まごころ運動」の推進 **14,731千円**

区民の皆さまに寄り添う共感と信頼の区役所となるよう、区役所サービスの充実を図ります。

《主な事業》金沢区制70周年記念事業の推進

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 **1,500千円**

・環境未来都市 横浜“かなざわ八携協定”の推進

【区局連携促進事業】 **合計：9,397千円**

・金沢臨海部産業活性化推進事業（8,500千円、経済局）

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（897千円、総務局）

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」を目指して～

港北区の地域特性（年齢層別の人口動態、豊かな地域資源、地域活動の高まりなど）を踏まえ、

- ①地域防災拠点の環境改善や延焼防止対策の取組、交通安全対策の充実など安全・安心なまちづくりの推進
 - ②各種ビッグイベントを契機とした港北の魅力を内外に発信する取組や、区民のふるさと意識を醸成する取組
 - ③安心して子育てできる環境づくりや、高齢者や障害者への支援など、幅広い福祉のまちづくりの推進
- などに重点を置いて、区民満足度の向上を目指した予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計：109,805千円

1 安心して暮らせるまちづくり 28,965千円

長期避難生活のストレス軽減のため、エアマットやパーテーションなどの配備による地域防災拠点の環境改善や、災害時の延焼防止対策としてのスタンドパイプ式初期消火器具の整備の促進、災害時の医療救護隊用自転車の整備など、防災力の強化及び医療救護体制の充実を図ります。また、交通安全対策として、交通安全教室を継続実施するとともに、新たに子育て関連施設周辺に電柱巻を設置するなど、更なる充実を図り、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、災害時医療整備事業、交通社会 無事故でカエル事業

2 活気にあふれるまちづくり 39,975千円

「ふるさと港北ふれあいまつり」「大倉山観梅会」「小机城址まつり」などの地域資源を活用したイベントを開催するとともに、「港北オープンガーデン」を拡充し、同時期に開催される全国都市緑化よこはまフェアとの相乗効果により、港北区の魅力発信及び区民各層の交流促進を図ります。また、港北区で開催されるラグビーワールドカップ（31年）やオリンピック・パラリンピック（32年）に向け、区内スポーツ関係団体等と連携し、開催機運を醸成するなど、活気にあふれるまちづくりを進めます。

《主な事業》港北魅力発見事業、育もう「ふるさと港北」事業、大規模スポーツ大会開催機運醸成事業、地域スポーツ推進事業

3 地域で支えあう福祉のまちづくり 18,255千円

港北区地域福祉保健計画「ひっとプラン港北」第3期計画（28から32年度）の2年目として、28年度の振り返りを踏まえながら、子育て世帯から高齢者まで誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりの更なる推進を目指します。また、「港北元気っ子サポーター」による母子訪問の実施や子育て応援メールマガジン「ココめ～る」配信、土曜両親教室の拡充など、安心して子育てできる地域の環境づくりを目指します。さらに、保育士確保のため、区内の保育所見学や就職相談会の実施など、待機児童対策にも継続して取り組みます。

《主な事業》「ひっとプラン港北」推進事業、港北元気っ子事業、区内保育所施設PR事業

4 組織力・職員力の発揮による住民サービスの向上 22,610千円

職員研修の実施や電話案内、窓口案内の充実及び対応力向上により、応対マナーと住民サービスの強化を図ります。また、広報よこはまやホームページを通じて、区内各層へ分かりやすい情報発信を実施します。

《主な事業》「仕事力向上」職員育成事業、広報よこはま区版発行事業、戸籍課案内サービス向上事業

※ 参考

【区局連携促進事業】 898千円

- ・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（898千円、総務局）

予算編成の考え方

～次世代につなぐ みんなにやさしいまち「ふるさと みどり」～

31年10月に緑区制50周年を控え、地域の皆さまが大切にしてきた魅力あふれるこのまちを、子どもたちや地域の新たな担い手など次世代に引き継いでいけるよう、区民の皆さまの声に応え、区民の皆さまと共に職員が一丸となって、様々な施策に積極的に取り組んでいきます。

29年度予算編成にあたっては、「安全・安心なまち」「いきいき暮らせるまち」「みどりの魅力あふれるまち」の3つの柱に基づいて取組を進め、あらゆる世代の皆さまが住んでいて良かったと実感していただけるやさしいまち「ふるさと みどり」を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：98,278千円

1 安全・安心なまち

17,669千円

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆さまの主体的な活動を支援するとともに、災害対策本部機能の充実、食の安全、感染症予防等危機管理の取組を着実に推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全・安心な公園づくり事業、交通安全対策事業

2 いきいき暮らせるまち

28,596千円

健康寿命を延ばすための自発的な活動を支援します。

また、子どもや子育て中の方、高齢者や障がい者及びその介護者をはじめ、誰もが安心して暮らし続けられる、共に支えあうつながりのあるまちづくりを進めます。

《主な事業》保育所すこやか子育て支援事業、みどり食育実践推進事業、ミドリンウォーキング事業

3 みどりの魅力あふれるまち

52,013千円

全国都市緑化よこはまフェア里山ガーデン会場のゲートタウンとして来場者を迎えることを契機に、豊かな自然、歴史的財産、活力ある都市農業や商業、文化・芸術活動等の緑区の魅力を更に高めて内外に発信し、次世代につなぐ活力あるまちづくりを進めます。

《主な事業》次世代プロジェクト事業、みどり！まるごと応援事業、スマートイルミネーション

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】

1,000千円

・地域のつながりづくり推進事業

【区局連携促進事業】

2,500千円

・横浜環状北西線区域内における地域ケアプラザ整備等検討事業（2,500千円、健康福祉局・道路局）

<参考>総事業費5,000千円

予算編成の考え方

～青葉クオリティプロジェクトの推進～

青葉区では、将来に渡って、わが街あおばが「住みつづけたい・住みたいまち」であり続けるために、その魅力をさらに高める「青葉クオリティプロジェクト」に基づき、様々な取組を進めています。

29年度もその基本的な考えを継続し、5つのテーマに沿って施策を進めます。これまでの実績も踏まえ、施策のさらなる充実を図り、各分野で「あおばモデル」といえる先進的取組を生み出せるよう努めます。また、事業の実施にあたっては、区民の皆さまとの連携を密にするとともに、「チーム青葉」として、区職員が一丸となって取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：107,555千円**

1 魅力いっぱい！青葉ブランドプロジェクト **53,106千円**

青葉区の特徴を、区の内外に「青葉ブランド」として発信し、街の魅力を定着させます。また、あたたかい雰囲気の中、快適に乳幼児健診を受けていただけるよう、福祉保健センター1階のリニューアルを行います。

《主な事業》青葉ブランド認定事業、芸術文化振興事業、区民サービス向上事業

2 安全・安心！防災・防犯・美化プロジェクト **18,137千円**

防災や防犯の事業を通じて、区民の安全・安心を守るとともに、美しい街づくりを推進します。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、清潔できれいな街事業

3 すくすく・いきいき！健やか暮らしプロジェクト **27,166千円**

「あおばこどもシステム」や「地域包括ケアシステム」等の推進により、誰もが安心して健やかに暮らせる地域づくりを目指します。

《主な事業》子育て支援事業～あおばこどもシステムの推進～、高齢者いきいき支援事業

4 彩りあふれる！花と緑プロジェクト **4,004千円**

全国都市緑化よこはまフェアの開催にあわせ、各事業の広報や支援を行い、花と緑のあふれる街づくりを推進します。

《主な事業》花と緑があふれる街事業、あおば地産地消の推進

5 住み続けたいまち！次世代郊外プロジェクト **5,142千円**

少子・高齢化、人口減少などを踏まえ、次世代にも耐えうる持続可能な住宅地の再生を図ります。

《主な事業》青葉みらいおこし事業、街づくり推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **13,100千円**

・公共施設省エネ推進事業

【区環境未来都市推進事業】 **1,500千円**

・あおばコミュニティリビング推進事業

【区局連携促進事業】 **合計：14,898千円**

・シニアパワーの活用による子育て支援推進事業（3,000千円、こども青少年局）

・シニアパワーの活用による地域包括ケアシステム推進事業（5,000千円、経済局）

・田園都市線沿線まちづくり検討事業（6,000千円、都市整備局）

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（898千円、総務局）

予算編成の考え方

未来につながるまちづくり

都筑区は、15歳未満の年少人口の割合が18区で最も高く、平均年齢も最も若い活気のあるまちです。一方で、65歳以上の高齢者人口が将来に向かって増え続けることが見込まれます。そのため、子ども・子育てへの支援に引き続き取り組むとともに、高齢者がいきいきと活躍できるように取組を進める必要があります。

29年度は、その中でも特に都筑区らしさとして打ち出していく取組、全市的に推進する取組及び地域のニーズに応じた取組に力を入れて予算を編成しました。それぞれの取組について、都筑区の地域の力が更に発揮できるよう、地域づくりや担い手育成の観点を踏まえて進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：102,582千円

1 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり 27,859千円

子育てしやすい環境づくり、健康づくりの支援やシニアの豊富な経験を地域でいかせる取組などにより、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを推進します。

《主な事業》地域の子育て力アップ事業、つづき健康づくりサポート事業、シニア☆スター活躍応援事業

2 活力とにぎわいあふれるまちづくり 22,233千円

区内に多くある農地や優れた技術をもつ中小製造業、都筑区をホームタウンとして活躍するプロバスケットボールチーム「横浜ビー・コルセアーズ」、活発な区民活動など地域の魅力をいかすとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを意識し、活力とにぎわいあふれるまちづくりを推進します。

《主な事業》メイドインつづき推進事業、未来につなぐオリンピック・パラリンピック事業

3 安心して暮らせるまちづくり 16,625千円

自助・共助・公助による防災の取組や地域の自主防犯組織による防犯活動への支援などを通じて、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

《主な事業》災害にそなえる自助・共助の推進事業、安全・安心なまちづくり事業

4 豊かな環境をいかしたまちづくり 14,893千円

緑地保全や地球温暖化対策を推進することで、環境に優しいまちづくりを行うとともに、都筑区の地域資源である緑道などの安全対策に取り組み、豊かな環境をいかしたまちづくりを推進します。

《主な事業》つづき水と緑の魅力アップ推進事業、グリーンマトリックスをいかした自転車・歩行者安全事業

5 共感と信頼の区役所づくり 20,972千円

正確・適正・迅速な行政サービスの提供、広報・広聴の充実、来庁者満足度向上のための接遇向上などにより、共感と信頼の区役所づくりを推進します。

《主な事業》区役所改善推進事業、広報・広聴事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 8,600千円

・市立保育所における新たな暑さ対策事業

【区環境未来都市推進事業】 900千円

・東京都市大学連携によるコミュニティ活動向上プロジェクト

【区局連携促進事業】 898千円

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築(898千円、総務局)

予算編成の考え方

～魅力ある人とまち 笑顔あふれる「とつか」～

戸塚区は、自然や歴史の魅力に加え、文化・スポーツが盛んで、賑わいのあるまちです。区民の皆様が「住んでいてよかった、これからも住みつけたい」と思っただけけるよう、地域の方々との協働により、また、企業や大学とも力を合わせて、安全安心を実感できるまちづくり、文化やスポーツを通じて一層元気なまちづくりを推進し、子どもから大人まで笑顔あふれる「とつか」を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：104,932千円

1 「地域の絆」づくり

23,993千円

市場調査から販売までの体験を通して職業観を養成する「戸塚こども起業塾」などの青少年健全育成事業のほか、地域の方々との協働や大学・企業等との連携などを通じて「地域の絆」づくりに取り組みます。

《主な事業》青少年健全育成事業、とつか地域づくり支援事業、区民活動支援事業

2 安全を実感できるまちづくり

18,179千円

防災関係機関、地域住民と連携した各種訓練や防災・減災イベントなどを実施し、区民の皆様の自助・共助に対する意識を引き続き高めていきます。また、小学1年生への防犯ブザーの配布等を通じて防犯力を強化するとともに、交通安全・放置自転車対策などを行い、安全なまちづくりを更に進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが安心して暮らせるまちづくり

26,465千円

地産地消とウォーキングの組合せや、大学と連携したイベントなど区民の皆様が気軽に参加できる健康づくりの取組を推進するほか、よりきめ細やかな子育て支援や児童虐待の防止・早期発見などに関係団体等と連携して取り組むなど、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

《主な事業》～地産地消と名所めぐり～とつかウォーキング推進事業、大学と連携した子ども健康づくり事業、子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業、戸塚区高齢者見守りネットワーク事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり

18,069千円

「音楽の街とつか」をPRする取組や女子スポーツ団体の普及・応援活動を通じて郷土愛の醸成を図ります。また、事業所等と連携してオープンファクトリーの開催など地域のつながりを深め、中小企業や商店街をはじめとした地域の一層の活性化に取り組むほか、区民の皆様との協働による温暖化対策やまちの美化を推進します。

《主な事業》とつかものづくり支援事業、活気あるとつか商店街支援事業、区内女子スポーツ普及・応援事業

5 きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり

18,226千円

区民の皆様のニーズを的確にとらえ、親しまれ利用しやすい区役所を目指すとともに、様々な媒体を効果的に用いて一層わかりやすい行政情報を発信します。また、人材育成に努め、職員が必要な知識を習得して広い視野で行動し、区役所を訪れるの方々へのサービス向上を図ります。

《主な事業》区民に身近な広聴・相談事業、効果的で分かりやすい広報事業、区役所職員人材育成事業

※ 参考

【区局連携促進事業】

合計：171,537千円

- ・戸塚区総合庁舎エスカレーター設置事業(170,422千円、市民局)＜参考＞総事業費260,422千円
- ・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築(1,115千円、総務局)

予算編成の考え方

～「連携を力」に魅力あふれる栄区を目指して～

28年度の区制30周年を契機に、区内の様々な団体や企業、区民利用施設等との連携を深め、また、区境・市境とのネットワークを強化することにより、横浜の奥座敷としての魅力づくりや文化交流の推進など、「連携を力」に栄区の魅力をつくり出し、広く発信していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：101,023千円**

1 魅力発信・にぎわいのあるまちづくり **21,214千円**

豊かな自然や歴史的な名所、伝統工芸品や豊富な農作物など、栄区のもつ魅力を再認識しつつ、区外の方にも共感される「栄区らしさ」を目指し、ブランドづくりのコンセプトや展開方法を検討していきます。

《主な事業》 栄のブランドづくり、にぎわい振興事業

2 国際認証セーフコミュニティ都市・地域ケアの推進 **40,248千円**

30年度の再認証に向け、取組の効果を定量化し、質を高めていくとともに、地域福祉保健計画との整合性を図りながら推進し、各地区の特性に合わせた栄区らしい地域ケアによる見守り活動の充実を図ります。また、防災対策については、地域の防災力向上のため、地域特性に応じた水害対策訓練や女性の視点に立った拠点運営支援を地域と協働で進めていきます。

《主な事業》 セーフコミュニティ推進事業、栄区高齢者地域ケア事業、防災力向上事業

3 未来へ夢をつなぐまちづくり・次世代の担い手づくり **15,497千円**

本郷台駅前広場・公園が快適でにぎわいあふれるオープンスペースとなるよう、再整備工事に併せて植栽などのリニューアルを行います。また、横浜環状南線、上郷公田線の整備も見据え、全体最適及び広域的な視点でまちづくりを推進します。さらに、区内企業・地域の各種団体・施設などと連携したプロジェクトを展開し、地域の課題解決策と振興策の仕組みづくりを進めます。

《主な事業》 まちづくり推進事業、「栄の連携を力に」プロジェクト事業

4 健やか子育て応援 **6,476千円**

待機児童対策を引き続き推進するとともに、地域・関係機関と連携した児童虐待対策に取り組み、栄区の子育て環境の更なる向上を目指します。

《主な事業》 健やか子育て応援事業

5 親しまれる栄区&おもてなしNo.1区役所の推進 **17,588千円**

自ら考え、行動できる、明るく前向きな風通しのよい区役所の風土づくりを進めるほか、職員の意識や意欲の向上、スキルのレベルアップに取り組み、窓口サービスの向上を図ります。

《主な事業》 栄区人材育成研修事業、広報事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 **2,000千円**

・栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業

【区局連携促進事業】 **合計：4,115千円**

・街づくりと道路整備を契機とした栄区南東部地域交通アクセス改善事業（3,000千円、道路局）

・緊急時における迅速、確実な連絡体制の構築（1,115千円、総務局）

予算編成の考え方

「区民と歩む泉区政 元気の出る泉区づくり」

29年度泉区予算編成にあたっては、現在までの事業展開を点検し、かつ計画期間の最終年度を迎える横浜市中期4か年計画との整合を図りながら、防災対策事業、健康と福祉、地域特性を生かしたまちづくりなどの施策を推進します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：97,403千円
1 地域活動の支援	16,655千円
地域協議会を運営し、地域の声を区政に生かします。また、自治会町内会やスポーツ・多文化共生を含めた地域活動の継続・充実に向け、活動支援、担い手支援に取り組み、地域のつながりづくりを推進します。	
《主な事業》 泉区地域協議会運営支援事業、地域力支援事業、自治会町内会振興事業	
2 安全・安心なまちづくり	17,592千円
区民が安全に安心して暮らせるよう、木造住宅密集地域における延焼防止対策などの防災・減災対策、防犯・交通安全対策、食とくらしの安全などの取組を推進します。	
《主な事業》 防災対策事業、防犯対策事業、交通安全対策事業	
3 次世代の担い手づくり	10,047千円
地域の中で安心して子育てができるよう、保育施設・地域団体等との協働・連携による子育て支援や情報発信を進めます。また、学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成などを推進します。	
《主な事業》 保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業、いずみっこ子育て支援事業、青少年を育むまちづくり事業	
4 健康と福祉のまちづくり	7,413千円
いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域と連携し、健康づくりや高齢者・障害者の支援などに取り組みます。	
《主な事業》 健康づくり活動支援事業、障害児・者社会参加促進支援事業、泉区における地域包括ケアシステム検討事業	
5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり	18,051千円
泉区ならではの水と緑、農業や伝統文化等の地域特性を生かしたまちづくりを進めます。また、居住地として選ばれる要因を分析し、泉区の魅力を発信します。	
《主な事業》 泉区魅力発見・発信事業、旧深谷通信所跡地活用事業、定住・転入促進事業	
6 信頼される身近な区役所づくり	27,645千円
区庁舎の環境整備や区民ボランティアによる案内を通じて、区民が利用しやすく親しみやすい区役所づくりを進めます。また、区民の皆様へ、様々な情報を的確に提供・発信します。	
《主な事業》 区役所環境向上事業、窓口案内ボランティア事業、広報事業	

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

9,700千円

・ 公共施設照明設備LED化事業

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有するとともに、終了事業や経費節減により捻出した財源を最大限に活用し、課題解決に向けて横断的に取り組みました。「基本的業務の着実な遂行及び事業継続性の重視」「区の近未来を意識した施策の展開」「災害に強いまちづくり推進」「区役所が一体となった地域課題の解決」を基本姿勢とし、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：93,028千円
1 こども・青少年の育成	16,966千円
こどもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行います。また、地域や学校等と連携し、青少年の元気で心豊かな成長を支援するとともに、小・中学生への学習支援を行います。	
《主な事業》 健やか瀬谷っ子事業、未来を拓け！瀬谷っ子事業	
2 健康・福祉の充実	15,228千円
区民が健康づくりに取り組む風土の醸成のため、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組める環境づくりを行います。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により、地域の健康・福祉の充実を図ります。	
《主な事業》 健康せや推進事業、高齢者支援事業	
3 安全・安心のまちづくり	14,750千円
防災訓練・研修等を通じた地域防災力の向上や、災害時医療体制整備や備蓄品等の充実、更に災害対策本部の機能強化を図ります。また、関係団体と連携し、防犯・交通安全意識の啓発・向上を推進します。	
《主な事業》 災害等対策事業、まちの安全支援事業	
4 魅力の創出・区民協働の推進	33,034千円
瀬谷の地域資源を活用した様々な取組により、瀬谷の魅力を総合的・継続的に発信します。また、区民との協働や区民同士の交流促進、商工業振興を通じて、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。	
《主な事業》 瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業	
5 共感・信頼の区役所	13,050千円
信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、職員の応対力研修の実施やフロア案内員の配置等を通し、来庁者サービスの向上を図ります。また、広報・広聴の充実により、区民満足度の向上を図ります。	
《主な事業》 窓口サービス向上事業、広報・広聴連携事業	

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】	500千円
・「ぼかぼかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業	
【区局連携促進事業】	合計：14,000千円
・市道瀬谷第517号線（かまくら道）歩行者通行帯整備事業（11,000千円、道路局）	
・瀬谷地区センター体育室空調設備設置事業（3,000千円、市民局）	



OPEN
YOKOHAMA